

発行
日本共産党市議団
高橋 美博
大谷 48 6100
浅田 二郎
浅羽 23 - 2272

日本共産党袋井市議団の 議会報告

2011年9月定例会

決算認定 暮らしを支え・福祉の向上にこそ税金を

9月定例会は、9月6日から9月30日まで開催されました。市長提案の25議案（報告1議案含む）が審議され、原案通り可決されました。
日本共産党議員団は、平成23年度一般会計補正予算（第3号）、平成22年度会計決算認定のうち一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計、及び歴史資料館条例の制定の計5議案に反対しました。

一般会計

歳入310億円余・歳出300億円余と、前年度より6%程度減少しました。
厳しさを増す市民生活
収入・所得の減少、貧困化が、さらにすすんでいます。左表は、決算資料からの抜粋です。
生活保護受給者の増加や、市民所得の減少（市民全体でマイナスイ29億円余）など、厳しい生活状況ははつきり

	21年度	22年度
生活保護世帯(世帯数)	156	176
生活保護人数(人)	226	260
生活保護費(千円)	230,388	399,739
市民の所得額(百万円)	125,498	112,550
国保課税標準額(1世帯・円)	1,614,160	1,460,247
国保課税標準額(1人・円)	848,497	788,782

しています。
財源はあつた
こつしたときだからこそ、市民生活を守る市の役割が

補正予算 防災・台風災害復旧に

二つの一般会計補正予算（第3号・第4号）が可決されました。
第3号は、国の支出金、繰越金、地方交付税等の決定により、それに基づく事業を進めるとともに、基金からの繰入や予定していた借金の取りやめ、約3億4千万円を防災関連費用

台風15号により、被害を受けた皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

また、自然を壊しての小笠山山麓開発、優良農地を壊しての国本開発への支出が未だ続いています。

に充てるものです。
津波対策として施設の整備費や海抜表示板設置、津波シミュレーション作成など、放射能対策として測定器配備や安定ヨウ素剤購入、耐震対策として住宅耐震性向上事業や液状化ゾーニングマップ作成など、その他避難所自主防災組織、本部や支部組織の強化・改善などです。
一方で、今補正には大企業優遇措置として工場立地奨

励金約1億円が含まれています。
第4号は、台風15号による公共・公用施設の災害復旧費がおもなものです。
財政調整基金1億7千5百万円を取り崩し、道路復旧費5百万円、文教施設復旧費1億2千万円、その他公共・公用施設復旧費2千5百万円、災害見舞金2千5百万円に支出するものです。

重要でした。

ところが、地方交付税が当初予定額より12億円増（67%増）となりました。この増加分を市民生活のために支出するのではなく、基金からの繰入や借金を取りやめ、借金の繰上げ返済に使ったのです。

大企業優遇と開発

その一方で、1億9千万円余の工場立地奨励金、3千5百万円余の産業立地補助金など、大企業への優遇措置がなされています。

市民サービスの低下

方針が曖昧ななか進められた地域協働バス、待機児童解消のための認証保育園制度、安易な民間委託などによる職員削減など、市民サービスの充実に責任をもつ市の姿勢に問題があります。

国民健康保険特別会計

課税標準所得額一人あたり（が、前年度より6万円弱も減少するというなか、国保税の重税感、より強いものとなり、払いたくても払えない状況となっています。

国の負担を元に戻す、一般会計からの繰入を増やすなどの対策が急務です。
前年度に比べ、国保税が1億2千万円減り、保険給付費は約2億円増えましたが、前年度と変わらない財政運営ができました。
その要因は、「一般」で受

診が減っていることです。お金のない方にとって窓口3割負担は重いものです。
資格証明書の発行と合わせ、医者にかかれないうつらくなることで、国保運営が良くなるのであれば、健康保険制度として本末転倒です。

水道事業会計

水道料金の引き上げがあつたにも拘わらず、5千万円余の赤字となりました。その要因を、段階的に値上がり分を調整する緩和措置のためとしています。

約8%の世帯が使用する口径13mmでは給水収益が1600万円余の増収です。多くの世帯が値上げとなったのです。
本当の要因は、遠州広域水道からの受水費が、前年度より約2200万円増加した



歴史資料館条例 位置づけ・内容不明確

ためです。
受水量は若干増えましたが、その額は34万円程度です。契約水量の増加による基本料金が上がったのです。
契約水量が極端に多いことが問題です。いわゆる「空料金」（使用しない分の基本料金）は、実に1億4千万円を超えています。
遠州広域水道からの過大な契約水量を改めることが必要です。

「郷土資料館」と「歴史文化館」という二つの施設をもつ「歴史資料館」（建物はない）ができます。
「近藤記念館」と「浅羽記念公園」は「郷土資料館」に含まれます。
これら諸施設の位置づけや内容がはつきりしません。
特に「歴史文化館」は、名称は大きいのですが、内容は古文書や浮世絵の調査・展示などです。支所庁舎利活用の検討という経過からしても、土日休館など施設の管理・運営も独自にできないなど一人前の施設ではありません。

お詫びと訂正

前号（6月議会報告）で、議会推薦の農業委員会委員を、「竹原和義氏」と掲載しましたが、「寺井雄二氏」の誤りでした。お詫びし訂正いたします。